

消費生活ひろしま

（公刊）広島消費者協会報

発行日 平成28年12月1日
 発行 (公社)広島消費者協会
 広 報 紙 編 集 委 員 会
 発 行 部 数 1200 部
 広 島 市 中 区 基 町 6 - 27
 ア ク ア 広 島 セ ン タ ー 街 8 階
 広 島 市 消 費 生 活 セ ン タ ー 内
 T E L ・ F A X (0 8 2) 2 2 5 - 3 3 2 0

平成28年度 消費生活問題広島コンファレンス開催

「食品ロスを減らすために」 ～みんなで取り組もうムダのない食生活～

日時／平成28年10月27日(木) 13:00～15:30 場所／広島商工会議所101号室

ごあいさつ

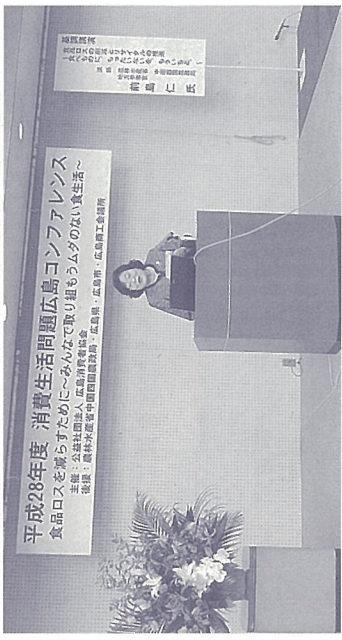
公益社団法人 広島消費者協会 会長 徳田 洋子

現在、私たち消費者が直面する消費生活問題は、多岐、多様に渡っております。

特に、日本では、年間約1700万トンもの食品廃棄物が排出されており、このうち、まだ食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる「食品ロス」は、約630万トンと試算されています。これは国内のお米の年間収穫量800万トンの8割にも相当します。

公益社団法人広島消費者協会では、これまで、環境への負荷の問題もふまえて、行政・事業者・消費者が連携して、「フード・バンク」や「食品リサイクル・ループ」などを推奨して参りましたが、なお大量の「食品ロス」が発生しているのが現状です。フランスでの食品廃棄物の法制化をはじめ、国連では、2030年

までに食料廃棄を半減させる目標を立てるなど、食品ロス削減は日本のみならず世界においても喫緊の課題となっております。このため、私達一人ひとりが、今一度「もったいない」の精神に立ち返り、より一層、「食品ロス」の削減に向けて、取組を強化していくことが大切だと考えております。



基調講演



日本の食品廃棄物等の発生量及び再生利用の状況、また食品ロス削減に向けた様々な取り組みについてデータを基に分かりやすく話された。

1 食品廃棄物等の発生量は1.927万トン（平成25年度推計）。そのうちまだ食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる「食品ロス」は約632万トンで、国民1人1日当たりの食品ロス量は、およそ茶碗1杯分のごはんに相当。

2 食品リサイクル法に基づく新たな基本方針の主なポイント
 ・食品廃棄物の発生抑制と再生利用の実施。
 ・再生利用手法の優先順位は、飼料化、肥料化、その他の順。

3 官民を挙げた食品ロスの削減促進への主な方策
 「食品製造業者」・賞味期限の延長及び年月表示化、食品原料の無駄のない利用。

演題 「食品ロスの削減とリサイクルの推進」～食べものにもったいないをもういちど。～
 講師 農林水産省 中国四国農政局 地方参事官 前島 仁 氏

「食品小売業者」・消費者とのコミュニケーション、廃棄物の継続的な計量の実施。

「食品関連事業者」・食品ロスの削減の余地が認められる食品の納品期限緩和、フードバンク活動。

「外食事業者」・消費者実態に合わせたメニュー開発、ドギーバッグの導入。

「消費者」・食品ロスの実態への認識の深化、賞味期限などの正しい理解。

「地方公共団体」・地域住民及び食品関連事業者に対する食品ロスの削減の普及啓発。

「国」・納品期限の緩和などの商習慣の見直し、食品ロスの削減に向けた普及啓発など。

食品ロスの削減には、一人一人が意識改革をするとともに、行政、事業者、消費者が、それぞれの立場で取り組み、協力しながら、できることから着実に進めていくことが大切。更に「もったいないキャンペーン」などの運動を広げて、環境に配慮している企業を応援して欲しいとの要望があった。



「もったいない」を常に心がけ、環境に配慮した消費生活を送ろう

コンファレンス2部シンポジウム

コーディネーター



広島修道大学
商学部 教授

矢野 泉氏

プロフィール

■学歴

1993年3月 北海道大学大学院農学研究科修士(農学)
1996年3月 広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程修了博士(農学)

■職歴

1993年4月 日本学術振興会 特別研究員
1996年4月 広島修道大学商学部 専任講師
1997年4月 広島修道大学商学部 助教授
2001年4月 広島大学生物生産学部 助教授
2002年4月 広島大学大学院生物圏科学研究科 准教授
2015年4月 広島修道大学商学部 教授

パネリスト

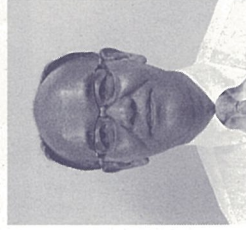


農林水産省
中国四国農政局
地方参事官

前島 仁氏

昨年7月に策定された食品リサイクル法に基づき新たな基本方針のポイントを紹介。

また、食品業界の商慣習の見直し、フードバンク活動、もったいないキャンペーン等の推進を通じた食品ロス削減国民運動の展開等を紹介。



広島市環境局 業務部長

岸 正登氏

広島市では、広島市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画において、食品ロスの削減をこみの減量・資源化の主要な課題の一つに位置づけている。現在、広島市ごみ減量リサイクル実行委員会による「ごみ減らそうデー」キャンペーンをはじめとする事業を展開しており、今後、さらに事業者に参加を呼びかける取組を行い、広島から食品ロス削減国民運動を盛り上げていきたい。



株式会社アテンセルセン・
パン生活文化研究所
お客様相談室 室長

小森 有子氏

お客様から日々いただく声に、環境問題や、安心・安全の意識の高まりを感じています。食品ロスを減らすという社会的課題への取組として「パンを大切にす」活動をご紹介させていただきます。



株式会社イズミ
お客様相談室 室長

清水 圭介氏

食品を製造・販売している企業として、食品の廃棄ロス削減への取組は重要な経営課題です。環境への負荷に深い関わりがある食品の廃棄について、店舗の実状と弊社の取り組みをご紹介させていただきます。

アンケートでの参加者の意見(抜粋)

- ・行政、事業者、消費者それぞれの視点での食品ロスに対する見解を知ることができ、非常にためになる機会でした。
- ・たくさんのお食品を無駄にしていたことに、反省させられました。
- ・事業者と消費者の連携により良い関係を築くことが資本主義の世の中では、重要であることが、わかった。
- ・企業努力の内容が見えて、自らの行動を振り返る良いきっかけになった。
- ・製造、販売者ともしっかりロスをなくすため、取組んでおられるのが良く分かりました。
- ・食品ロス削減について、まだまだ知らなかったこと、努力出来ることが分かり、今後役に立ちたいと思います。
- ・「もったいない」は行政、事業者、消費者全てを結びつける合言葉だと思った。
- ・企業努力が良く分かり、今自分が出ること、食べ物大切にしようと思った。



公益社団法人
広島消費者協会 副会長

川本 季子

広島消費者協会は、食品ロス削減に向けて、事業者アンケート・三者懇談会・食品ロス研究グループと共に市民啓発などの活動を展開しています。

食品ロスゼロに向け、消費者の「食べ切る」食生活を促進し、また、行政・事業者・消費者が連携し、食品リサイクル・ループの構築を早急に実践できるように提言します。

(順不同)